

ま え が き

相手国に対する印象が「良くない・どちらかといえば良くない」とする日中両国民の比率が80～90%に高止まりするようになってすでに数年が経過し（言論NPO、中国日報社による共同世論調査結果）、そのことに誰も驚かなくなっている。しかし、中国の現実や日本との関係をどうみるのかという問題を感情的判断で片付けることは危険である。両国の相手に対する世論（国民感情）が悪化した背景には、尖閣諸島をめぐる「領土問題」（日本は問題の存在自体を認めていないが）があり、日本では「中国脅威」論が浸透しているが、ここは冷静な対応が求められる。

筆者のみるところ、「中国脅威」論が定着した背景には、空母の保有に象徴されるような中国の軍事力の急拡大や、現状変更を目指す外交方針に加えて、中国経済の急拡大がある。前二者は本書の分析対象ではないが、経済についてコメントすれば、かつては経済規模で「いつ日本を抜くのか」が焦点であったのが「いつアメリカを抜くのか」へと移り、中国が軍事力に加え経済力の備わった超大国になることへの恐れが広がっているようにみえる。だが、実際の中国経済は多くの難題を抱えており、こうした予測が実現するか否かについては議論の余地がある。良好といえない日中関係に心を痛めつつも、関係を再考するための前提として中国経済の現状分析を今一度行っておくべきだ、と考えたことが本書を企画した第1の理由である。

第2の理由は、習近平政権の方向性が明らかになってきたことである。筆者は『習近平政権の中国——「調和」の次に来るもの——』（編著、2013年）において、スタート直後の習政権の基本的な性格と政治・経済・外交・軍事・社会の課題の分析を試みたが、政権はその後、改革・開放の再始動を本格化する一方、これまでにない規模での腐敗退治に乗り出した。こうしたスタンスは、江沢民政権期、胡錦濤政権期と大きく異なっており、その内容・背景を分析しておく必要があると考えた。

第3の理由は、第1の理由と重なるが、日本における中国論議のあり方に疑問を感じたことである。最近の例では、アジアインフラ投資銀行（AIIB）参加をめぐる論議がある。政府（とそれに近い）筋では当初から「参加しない」とのスタンスが打ち出され、中国が既存の国際金融秩序に異議申し立てをして

いる理由が分析されることはなかったし、AIIBの運営方針に注文をつける発言もなかった。しかし、AIIBは、アジアにおけるインフラ投資を対象にする、従来にない途上国主導型の国際金融機関として日本のアジア外交に影響を与える可能性がある。その意味でもっと冷静な議論が交わされてもよかったのではないだろうか、というのが筆者の観方である。

本書は、上記したような問題意識を下敷きに2014年度に実施した機動研究事業の成果であり、著者にとって初の単著となった。当初は共同研究方式も考えたが、習政権を一人の研究者の視点から分析することにも意味があると考え直した。全体を貫く問題意識については序章で明らかにし、第1章～5章で個別分野を取り上げた後、終章で再びその問題意識に立ち返って習政権の展望を試みている。章立てから明らかなように、筆者がもっとも重要と考える問題や分野を選択して論じる構成となっており、読者によっては不満が残るかもしれない。また、分析における筆者の力量不足にはご寛恕を願うしかない。本書全体を通じて習時代の中国経済の実像にいくらかでも迫ることができているのか否かについては、読者の皆さんの叱正を待ちたいと思う。

2015年7月

筆者